

令和3年7月7日
中国四国管区行政評価局**「外国人向け相談体制の整備に関する実態調査
-市町村の外国人相談窓口を中心として-」の実施**

中国四国管区行政評価局（局長：平野真哉）は、地域に密着した行政上の課題を取り上げ、行政運営の改善を図るため、管区行政評価局独自に調査を企画して実施しています。

近年、我が国に在留する外国人が増加していることを受けて、政府では、行政・生活情報の多言語化・やさしい日本語化や相談体制の整備等を行っています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により困窮した外国人への支援のため、政府のタスクフォースによって取りまとめられた報告においても情報提供・相談体制の強化の必要性が指摘されています。

一方、地方公共団体においては、外国人が暮らしやすい地域社会づくりのために、行政情報等の多言語化、やさしい日本語化を進めるとともに、情報提供及び相談を行う一元的な相談窓口（以下「一元的相談窓口」という。）を整備する動きもみられます。

このように一元的相談窓口の整備が進む一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、生活に困窮した外国人の増加も懸念されていますが、外国人の中には、相談窓口の存在を知らない者や窓口の存在は認知しているものの、利用しづらいと感じている者もみられます。

このような状況を踏まえ、生活上の困りごとを抱えた外国人が利用しやすい相談窓口を整備する観点から、身近な相談窓口である市町村の外国人相談窓口の周知状況や利用状況の実態を明らかにするとともに、当該窓口の効果的な運営に資することを目的として調査を実施することとしましたので、公表します。

（調査事項）

- 1 市町村における外国人相談窓口の整備状況等
- 2 外国人相談窓口における相談受付状況等

（調査対象機関等）

広島出入国在留管理局、市町村、関係団体等

（調査時期）

令和3年7月～8月（予定）

【担当部局（照会先）】

中国四国管区行政評価局
評価監視部 第5評価監視官 橋口 康也
電 話：082-228-6214
F A X：082-228-4471
E-mail：cgk13@soumu.go.jp

(参考)

○ 在留外国人数の推移（全国・中国地方）

(単位：人、%)

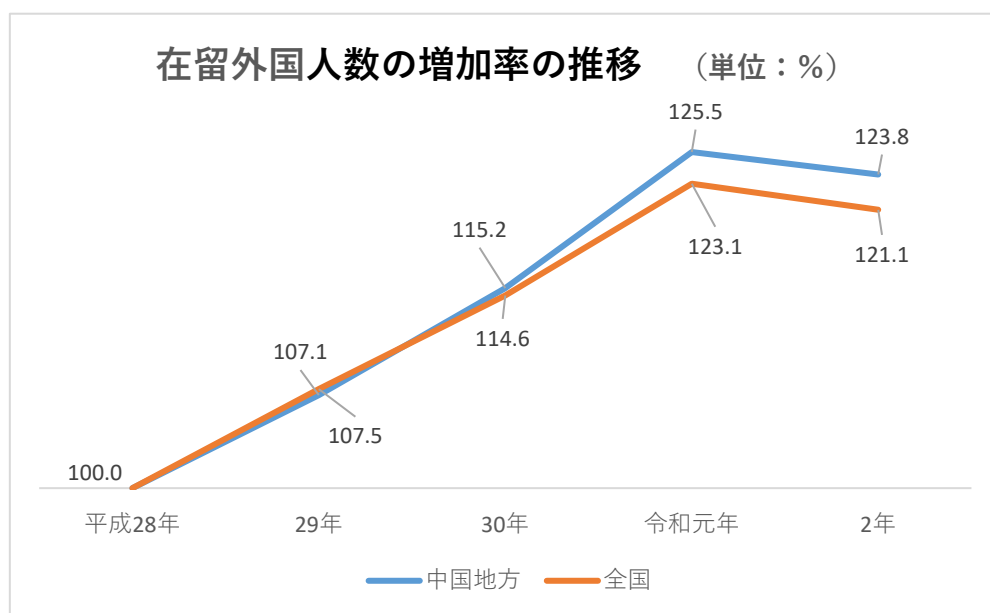
	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
全国	2,382,822 [100.0]	2,561,848 [107.5]	2,731,093 [114.6]	2,933,137 [123.1]	2,885,904 [121.1]
中国地方	96,212 [100.0]	103,004 [107.1]	110,811 [115.2]	120,743 [125.5]	119,108 [123.8]

(注) 1 出入国在留管理庁の在留外国人統計に基づき当局が作成した。

2 平成28年から令和元年までは12月末時点、令和2年は6月末時点の実績である。

3 []内は、平成28年の実績を100とした場合の増加率を表したものである。

○ 在留外国人数の増加率の推移（全国・中国地方）



(注) 1 出入国在留管理庁の在留外国人統計に基づき当局が作成した。

2 平成28年の実績を100とした場合の在留外国人数の増加率を示している。